

平成 14年 3月期

中間決算短信(連結)

平成 13年 11月 20日

上 場 会 社 名 宇部興産株式会社

上場取引所 東大名福札

コード番号 4208

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 IR広報室長

山口県

氏 名 国田 敏

TEL (03) 5419 - 6110

中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 20日

親会社名 (コード番号:)

親会社における当社の株式保有比率: %

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 9月中間期の連結業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1)連結経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	256,575	△ 0.1	4,452	△ 62.7	△ 1,275	-
12年 9月中間期	256,884	3.7	11,922	120.7	6,763	-
13年 3月期	535,007		28,520		17,863	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
13年 9月中間期	△ 416	-	△ 0.50		-	
12年 9月中間期	△ 1,510	-	△ 1.81		-	
13年 3月期	7,911		9.48		8.78	

(注)①持分法投資損益 13年 9月中間期 △1,204 百万円 12年 9月中間期 △963 百万円 13年 3月期 △1,939 百万円

②期中平均株式数(連結) 13年 9月中間期 837,353,787 株 12年 9月中間期 832,089,248 株 13年 3月期 834,550,745 株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産		株 主 資 本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
13年 9月中間期	813,467		90,665		11.1		108.28	
12年 9月中間期	814,086		88,634		10.9		105.91	
13年 3月期	780,875		94,345		12.1		112.67	

(注) 期末発行済株式数(連結) 13年 9月中間期 837,355,966 株 12年 9月中間期 836,877,995 株 13年 3月期 837,353,506 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期 末 残 高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
13年 9月中間期	12,943		△ 16,586		△ 7,790		40,503	
12年 9月中間期	14,557		202		△ 22,470		60,491	
13年 3月期	32,006		2,259		△ 56,754		45,996	

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 84 社 持分法適用非連結子会社数 33 社 持分法適用関連会社数 25 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)7 社 (除外)4 社 持分法(新規)4 社 (除外)5 社

2. 14年 3月期の連結業績予想(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売 上 高		経 常 利 益		当 期 純 利 益	
	百万円		百万円		百万円	
通 期	542,000		8,000		2,000	

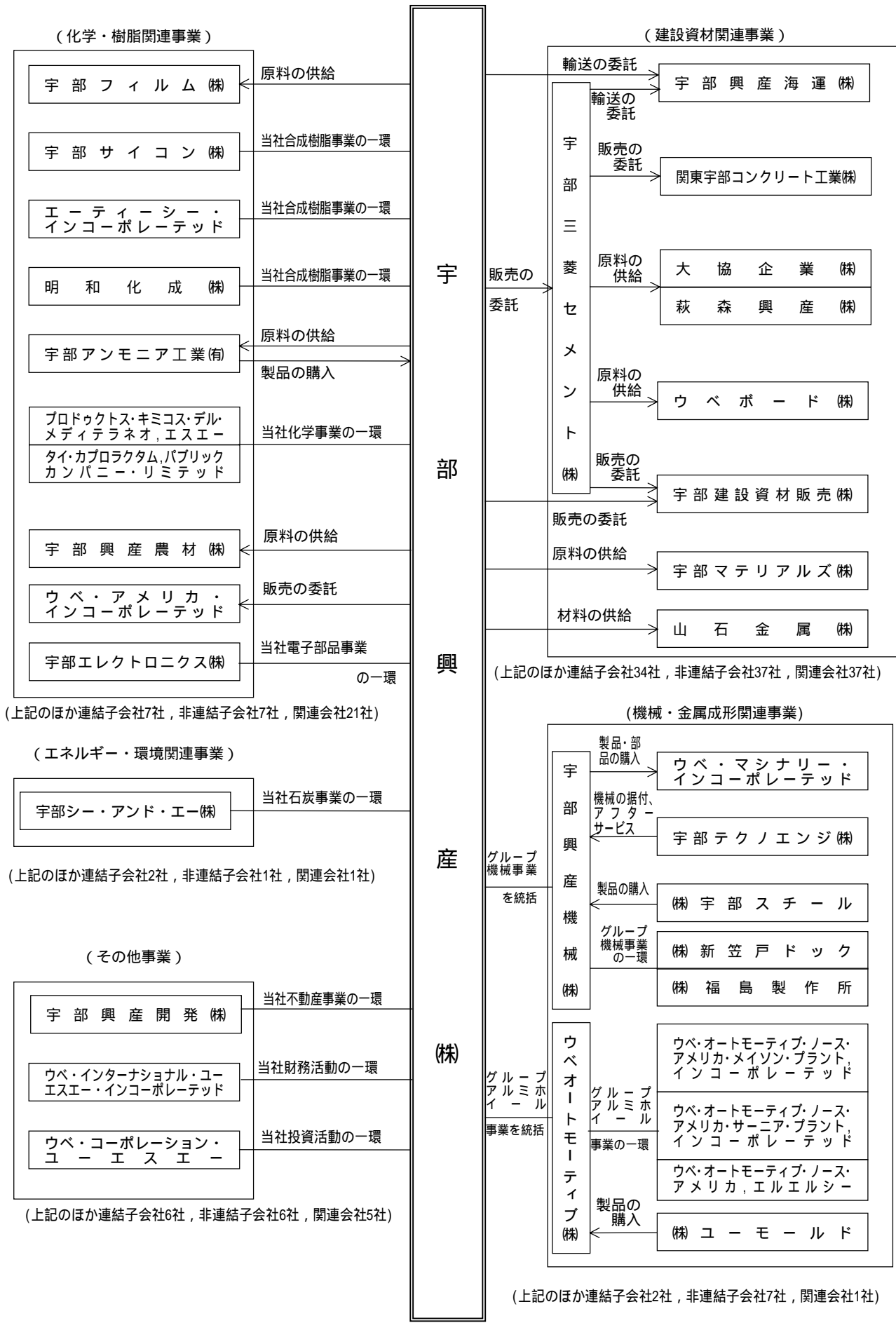
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 2円 39銭

営業利益(通期) 19,000百万円

企業集団の状況

当社企業集団は、当社及び関係会社208社から構成され、その主な事業内容と当社及び主要な関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりである。

セグメント	事業内容	主要製品	主要な関係会社
化学・樹脂	化学・樹脂 関連事業	ファインケミカル、医薬品、 機能性材料、カプロラクタム、 ナイロン、工業薬品、 ポリオレフィン、合成ゴム、 肥料	宇部フィルム(株)、宇部サイコン(株)、 エーティーシー・インコーポレーテッド、 明和化成(株)、宇部アンモニア工業(有)、 プロダクトス・キコス・テル・メディアテラネオ、エスエー、 タイ・カプロラクタム、ハブリック・カンパニー・リミテッド、 宇部興産農材(株)、ウベ・アメリカ・インコーポレーテッド、 宇部エレクトロニクス(株)、 上記のほか、子会社14社、関連会社21社 (計 45社)
建設資材	建設資材 関連事業	セメント、クリンカー、 生コンクリート、 建設資材製品	宇部興産海運(株)、関東宇部コンクリート工業(株)、 大協企業(株)、萩森興産(株)、 ウベボード(株)、宇部建設資材販売(株)、 宇部マテリアルズ(株)、 山石金属(株)、宇部三菱セメント(株) 上記のほか、子会社71社、関連会社37社 (計 117社)
機械・金属成形	機械・ 金属成形 関連事業	諸機械器具、 アルミホイール	宇部興産機械(株)、宇部テクノエンジ(株)、 (株)宇部スチール、(株)新笠戸ドック、 (株)福島製作所、ウベ・マシナリー・インコーポレーテッド、 ウベオートモーティブ(株)、 ウベ・オートモーティブ・ノース・アメリカ・メイソン・プラント、インコーポレーテッド、 ウベ・オートモーティブ・ノース・アメリカ・サーニア・プラント、インコーポレーテッド、 ウベ・オートモーティブ・ノース・アメリカ、エルエルシー、 (株)ユーモールド 上記のほか、子会社9社、関連会社1社 (計 21社)
エネルギー・環境	エネルギー・ 環境関連事業	石炭、環境関連装置	宇部シー・アンド・エー(株) 上記のほか、子会社3社、関連会社1社 (計 5社)
その他	その他事業	不動産	宇部興産開発(株)、 ウベ・インターナショナル・ユーエスエー、インコーポレーテッド、 ウベ・コーポレーション・ユーエスエー 上記のほか、子会社12社、関連会社5社 (計 20社)



(注) は持分法適用会社であり、それ以外は連結子会社である。

関係会社の状況

名 称	住 所	資本金 又は 出資金	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合	関 係 内 容		摘 要
					役員の兼任等 当社 役員	当社 従業員	
連結子会社 宇部フィルム(株)	山口県小野田市	百万円 379	化学・樹脂	% 74.54	1	1	当社から原料のポリエチレンを供給している。
宇部サイコン(株)	東京都港区	1,080	化学・樹脂	51	1	0	当社合成樹脂事業の一環としてABS樹脂の製造、販売を行っている。
エーティーシー、 インコーポレーテッド	米国 ナッシュビル市	千US\$ 4,100	化学・樹脂	(60) 60	0	2	当社合成樹脂事業の一環として米国でポリプロピレン等を原料とした複合材の製造、販売を行っている。
明和化成(株)	山口県宇部市	百万円 99	化学・樹脂	(6.82) 99.52	1	1	当社合成樹脂事業の一環としてフェノール樹脂の製造、販売を行っている。
宇部アンモニア工業(有)	山口県宇部市	4,000	化学・樹脂	50.63	1	2	当社はアンモニア原料用石炭を供給する一方、同社製品の一部を購入している。
プロダクト・キミクス・デル マテリアルズ・エス・ピー	スペイン カステリオン市	百万PTAS 5,701	化学・樹脂	(100) 100	0	3	当社化学事業の一環として、スペインでカプロラクタム、硫安の製造、販売を行っている。
タイ・カプロラクタム・パブリック カンパニー・リミテッド	タイ バンコック市	百万BAHT 5,655	化学・樹脂	83.06	0	6	当社化学事業の一環として、タイでカプロラクタム、硫安の製造、販売を行っている。
宇部興産農材(株)	山口県宇部市	百万円 490	化学・樹脂	100	0	2	当社から原料の硫安を供給している。
ウベ・アメリカ インコーポレーテッド	米国 ニューヨーク市	千US\$ 520	化学・樹脂	(100) 100	0	2	当社及び当社関係会社の製品を米国市場で販売している。
宇部エレクトロニクス(株)	山口県美祢市	百万円 350	化学・樹脂	100	0	3	当社電子部品事業の一環として誘電体セラミックの製造、販売を行っている。
宇部興産海運(株)	山口県宇部市	665	建設資材	81.28	2	3	当社及び宇部三菱セメント(株)の製品の海上輸送及び荷役作業を行っている。
関東宇部 コンクリート工業(株)	東京都品川区	2,018	建設資材	(7.50) 100	0	3	宇部三菱セメント(株)からセメントの仕入を行い、関係会社に供給している。
大協企業(株)	岩手県一関市	34	建設資材	58.82	0	3	宇部三菱セメント(株)から原料のセメントを供給している。
萩森興産(株)	山口県宇部市	282	建設資材	(0.82) 62.51	0	3	宇部三菱セメント(株)から原料のセメントを供給している。
ウベボード(株)	山口県宇部市	490	建設資材	100	0	3	宇部三菱セメント(株)から原料のセメントを供給している。
宇部建設資材販売(株)	東京都品川区	490	建設資材	(15.0) 98.13	0	5	当社及び宇部三菱セメント(株)の製品の販売を行っている。
宇部マテリアルズ(株)	山口県宇部市	4,047	建設資材	(2.22) 55.43	0	1	当社から原料の石灰石を供給している。
山石金属(株)	東京都中央区	50	建設資材	73.17	0	3	当社の関係会社から材料の金属マグネシウム地金を供給している。
宇部興産機械(株)	山口県宇部市	6,700	機械・金属成形	100	3	2	一般産業用機械、橋梁の製造、販売及び軽金属成形品の仕入販売を行っている。
ウベ・マシーナリー・ インコーポレーテッド	米国 アンアーバー市	千US\$ 4,450	機械・金属成形	(100) 100	0	3	米国で油圧機器の組立、販売を行っており、また宇部興産機械(株)は同社へ製品及び部品の販売を行っている。

名 称	住 所	資本金 又は 出資金	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合	関 係 内 容		摘 要	
					役員の兼任等 当社 役員	当社 従業員		営 業 上 の 取 引
宇部テクノエンジ(株)	山口県宇部市	百万円 130	機械・金属成形	(100) 100	0	0	宇部興産機械(株)製造の産業機械の据付、アフターサービスを行っている。	*3
(株)宇部スチール	山口県宇部市	1,000	機械・金属成形	(75) 75	0	1	圧延用鋼塊・鋳造品の製造、販売を行っている。	*3
(株)新笠戸ドック	山口県下松市	300	機械・金属成形	100	1	0	船舶の修理及び産業機械の製造、販売を行っている。	
(株)福島製作所	福島県福島市	490	機械・金属成形	(100) 100	0	0	船用機械及び産業機械の製造、販売を行っている。	*3
ウベオート モーティブ(株)	東京都港区	2,805	機械・金属成形	(100) 100	2	3	当社グループのアルミホイール事業を統括している。	*3
ウバ・オートモーティブ・ノース アメリカ・メイソン・プラント、 インコーポレーテッド	米国 メイソン市	千US\$ 37,500	機械・金属成形	(100) 100	0	1	米国でアルミホイールの製造を行っている。	*3
ウバ・オートモーティブ・ノース アメリカ・サニア・プラント、 インコーポレーテッド	カナダ サニア市	千C\$ 65,383	機械・金属成形	(100) 100	0	1	カナダでアルミホイールの製造を行う。(現在建設中)	*3
ウバ・オートモーティブ・ノース アメリカ、ILILシー	米国 メイソン市	千US\$ 250	機械・金属成形	(100) 100	1	1	当社グループが製造するアルミホイールの販売を行っている。	*3
(株)ユーモールド	山口県宇部市	百万円 950	機械・金属成形	(100) 100	0	2	アルミホイール等軽金属成形品を製造し、ウベオートモーティブ(株)に販売している。	*3
宇部シー・アンド・ イー(株)	山口県宇部市	490	エネルギー・ 環境	75.5	1	4	当社石炭事業の一環として豪州炭等の販売を行っている。	
宇部興産開発(株)	東京都港区	1,602	その他	100	1	3	当社不動産事業の一環として不動産業等を行っている。	
ウバ・インターナショナル・ユー・アイ・ イー、インコーポレーテッド	米国 ニューヨーク市	千US\$ 5,000	その他	(100) 100	0	3	米国における当社関係会社への融資を行っている。	*3
ウバ・コーポレーション・ユー・アイ・ イー	米国 ニューヨーク市	千US\$ 47,900	その他	(83.87) 100	1	2	米国における当社関係会社の株式を保有している。	*2 *3
その他51社	-	-	-	-	-	-	-	
持分法適用会社 宇部三菱セメント(株)	東京都港区	百万円 8,000	建設資材	% 50	2	8	当社セメントの販売を行っており、当社関係会社に原料のセメントを供給している。	
その他57社	-	-	-	-	-	-	-	

1. (注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。
2. *1 有価証券報告書を提出している。
3. *2 特定子会社に該当している。
4. *3 議決権の所有割合欄の括弧内数字は間接所有割合(内数)である。
5. *4 東京証券取引所第二部、大阪証券取引所第二部、福岡証券取引所に株式を上場している。

経営方針

当社グループは、国際競争力の一層の強化とグローバルスタンダードに基づく経営体制への変革を図るため、「集中と飛躍」をキーワードとした当年度を初年度とする3カ年の「New 21・UBE計画」を策定し、次の課題に鋭意取り組んでおります。

(1) 「株主価値重視のセグメント連結経営」を最適化するための経営改革を実行する。

取締役会の改革と執行役員制度の導入

グループ本社機能の強化とサービス機能の統合

成果主義に基づく人事制度と次代を担う人材育成制度の確立

基幹情報システムの再構築、eコマースへの積極的な取り組み、ナレッジマネジメントの推進など高度情報化社会に適應できる経営システムの確立

(2) ファインケミカル・医薬品事業、機能性材料事業、アルミホイール事業をコア事業と位置付け経営資源を集中し、収益の飛躍・拡大を図るとともに、次世代事業の早期開発・育成に努める。

(3) 財務構造改善のため、引き続き有利子負債の圧縮を推進する。

(4) 環境重視経営の実践のため、循環型社会への対応、地球温暖化ガスの排出削減など地球環境保全対策を推進する。

これら課題のうち、経営改革については本年6月取締役の人数削減、内部委員会設置を行い取締役会のガバナンス機能、監督機能の強化を図るとともに、執行役員制度導入により業務執行体制を充実し、機動的で効率的な経営を追求しております。また、グループ本社機能の強化とサービス機能の統合、新人事制度の確立、基幹情報システムの再構築についても成果の早期実現に向け改革のスピードを上げております。

「New 21・UBE計画」における数値目標については、財務構造の改善を最重要課題として位置付けるとともに、「勝てる事業」への集中的な投資による利益率の向上、キャッシュフロー創出を重視し、次の3指標を目標値として設定しております。

	単位	平成15年度 (計画)	平成12年度 (実績)
D/E(有利子負債/株主資本)レシオ	倍	3.5	5.1
総資産事業利益率(*1)	%	5.9	3.7
キャッシュフロー創出額(*2)	億円	600	-

(*1) 事業利益：営業利益＋受取利息・受取配当金＋持分法による投資損益

(*2) 平成13年度から平成15年度までの3年間合計

当社グループは、「New 21・UBE計画」を推進するに当たり、グループビジョン「技術の翼と革新の心。世界にはばたく私たちのDNAです。」を掲げ、フロンティアスピリットを胸に無限の技術で世界と共生し、次代の価値を創造し続け、そして「勝てる事業」に経営資源を集中し、さらなる飛躍を目指してまいります。

各事業の位置付け、セグメントの基本戦略は次のとおりであります。

事業の位置付け

コア事業	ファインケミカル・医薬品事業（自社医薬・受託医薬） 機能性材料事業（ポリミド・電池材料・誘電体フィルタ等電子材料、 半導体用ガス・薬品、高純度機能性セラミックス、ガス分離膜） アルミホイール事業
ファンダメンタル事業	カプロラクタム・ナイロン・工業薬品事業 セメント・建材事業 機械事業 エネルギー事業
育成事業	環境事業 次世代事業

化学・樹脂セグメント

ファインケミカル・医薬品事業、機能性材料事業は、当社グループの成長戦略を担うコア事業として規模拡大を加速するとともに、経営資源の積極的投入により世界トップ3に入る製品群の拡大を図ってまいります。

カプロラクタム・ナイロン・工業薬品事業は、ファンダメンタル事業として安定した収益の確保を目指してまいります。

建設資材セグメント

セメント事業は、三菱マテリアル(株)と販売・研究開発部門の統合を既に行っておりますが、引き続き生産部門の一体化の可能性を検討しております。また、産業廃棄物の原燃料への利用を積極的に拡大しコスト低減と資源リサイクルの推進を図ってまいります。

建材事業は、事業再構築と新規事業創出により収益拡大を図ってまいります。

機械・金属成形セグメント

機械事業は、米国に続く中国での来年度現地生産の開始、独自技術に基づく差別化製品の上市などにより利益体質の強化を図るとともに、サービス・ソフトビジネスの強化・拡大、川下分野である部品事業への進出など新ドメインの開拓を行ってまいります。

アルミホイール事業は、コア事業として拡大・強化し、世界トップ3のグローバルサプライヤーを目指してまいります。

エネルギー・環境セグメント

石炭、電力のエネルギー事業は、平成16年運転開始予定のIPP事業を加え、安定供給と収益確保を図ってまいります。

環境事業は、(株)荏原製作所との合弁会社(株)イーユーピーにて廃プラスチックリサイクル事業の拡大を推進するとともに、当社グループのシナジーを結集して新規環境事業を創出してまいります。

会社の利益配分に関する基本方針

当社は配当の実施を株主に対する重要責務として認識し、業績に対応した配当を行うことを基本方針としております。一方、株主の中長期的な利益確保を図るうえで、将来の事業展開と業績の向上のための内部留保の充実も重要と考えておりますので、これらを総合的に勘案して株主配当を決定しております。

経営成績

1. 当中間期の概況

(1) 全般的状況

当中間期のわが国経済は、情報技術(I T)関連産業の一段の落ち込みなどにより米国・アジア経済が減速する中、グローバル競争の激化と需給ギャップの拡大によりデフレ傾向が一層鮮明となり、景気はさらに悪化の度合いを深めました。

このような情勢において、当社グループは当期を初年度とする3カ年の連結中期経営計画「New 21・UBE計画」の達成に向け、集中と飛躍をキーワードに、コア事業への経営資源集中による収益の拡大、ファンダメンタル事業における国際競争基盤の強化、グローバルスタンダードに基づく経営体制への変革に取り組んでまいりました。また、需給ギャップが拡大する中で、販売数量の確保と販売価格の是正、資材価格、物流費、労務費の削減などのコスト低減に注力するとともに、有利子負債の圧縮による財務構造の改善にも努めております。

しかしながら、当社グループの連結ベースでの当中間期売上高は、タイ・カプロラクタム社、ウベ・ナイロン・タイランド社などが新たに連結対象に加わったものの、カプロラクタムのアジア・欧州市場における競争激化、セメントの国内需要減退、I T関連産業向け機能性材料の出荷減などにより、前中間期に比べ3億円減の2,565億円となりました。損益面においては、一段のコスト削減諸施策を緊急に実施しましたが、誠に遺憾ながら営業利益は74億円減の44億円、経常損失12億円、中間純損失4億円を計上するのやむなきに至りました。

項目	売上高	営業利益	経常利益	中間純利益
当中間期	2,565億円	44億円	12億円	4億円
前中間期	2,568億円	119億円	67億円	15億円
増減率	0.1%	62.7%		

当社単独では、当中間期売上高は前中間期に比べ76億円減の1,085億円となり、営業利益は45億円減の9億円、経常利益は13億円となり、中間純利益は(株)グランドポリマー株式売却益の計上もあって20億円となりました。

こうした状況を踏まえ、本年10月より役員報酬の減額を実施いたしております。

中間配当につきましては見送らせていただきたくご了承賜りますようお願い申し上げます。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間期のキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少などにより差引129億円の増加となりましたが、前中間期が145億円の資金の増加であったことに比べ、16億円の減少となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出177億円などにより差引

165億円の資金の減少となり、前中間期が2億円の増加であったことに比べ、167億円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、手元資金（現金及び現金同等物）の圧縮により捻出した資金で有利子負債を圧縮したことなどにより77億円の資金の減少となりました。

なお、有利子負債の当中間期末残高は、連結子会社数の増減による増加が333億円あったため、前期末に比べ307億円増加し、5,146億円となりました。また、手元資金の当中間期末残高は、前期末に比べ54億円減少し405億円となりました。

(3) セグメント別状況

化学・樹脂セグメント

当セグメントの売上高は、タイ・カプロラクタム社、ウベ・ナイロン・タイランド社などが新たに連結対象会社に加わりましたが、前中間期に比べ3億円増の1,104億円にとどまり、営業利益はカプロラクタムのアジア・欧州市場の下落、IT関連産業向け機能性材料の出荷減、原料高などにより51億円減の3億円となりました。

項目	売上高	営業利益
当中間期	1,104億円	3億円
前中間期	1,100億円	55億円
増減率	0.4%	92.8%

ポリオレフィン・ゴム事業、ABS事業については、ポリエチレン、ポリブタジエン、ABS樹脂の国内出荷は低調であり、また原料価格上昇に伴う販売価格の是正も需給バランスの悪化により浸透できませんでした。

ラクタム・ナイロン・工業薬品事業については、カプロラクタムはアジア・欧州市場の需給バランスの悪化により出荷は低調で、国際市場も下落いたしました。ナイロン6はタイ国での出荷は増加したものの、全般的に低調でありました。ナイロン12は、自動車部品などへの使用が拡大し、着実に伸長しております。工業薬品の出荷は比較的堅調でありました。

ファインケミカル・医薬品事業については、出荷は概ね堅調でありました。初の自社開発医薬品の抗アレルギー剤は、田辺製薬(株)よりアレルギー性鼻炎治療剤「タリオン錠」として販売されており、出荷は順調に伸長しております。

機能性材料事業については、電池材料の電解液は好調であります。IT関連産業の生産低下により電子情報材料のポリイミドフィルム、半導体向け高純度化学薬品など概して出荷は低調であり、また誘電体セラミックスは世界的な携帯電話の需要伸び悩みにより落ち込みました。

建設資材セグメント

当セグメントの売上高は、セメントの国内需要減退などにより前中間期に比べ9億円減の915億円となり、営業利益は燃料用石炭価格の急騰もあって13億円減の20億円となりました。

項 目	売上高	営業利益
当中間期	9 1 5 億円	2 0 億円
前中間期	9 2 4 億円	3 4 億円
増 減 率	1 . 0 %	4 0 . 1 %

セメント事業については、公共事業の抑制と民間設備投資の減退により官・民需とも低調で、宇部三菱セメント(株)向け出荷は前中間期を下回りました。生産コスト面では出荷数量減少と石炭価格上昇の影響を受けました。なお、コスト低減と資源リサイクル推進のため各種産業廃棄物の原燃料への利用を拡大しております。

建材事業については、石灰石をはじめ全般的に出荷は低調でありました。

機械・金属成形セグメント

当セグメントは、機械事業は全般的に低調で、アルミホイール事業は、国内出荷は堅調でありましたが、米国では景気減速により出荷が減少したことにより、売上高は前中間期に比べ13億円減の404億円となり、営業利益は2億円にとどまりました。

項 目	売上高	営業利益
当中間期	4 0 4 億円	2 億円
前中間期	4 1 7 億円	7 億円
増 減 率	3 . 2 %	6 6 . 1 %

エネルギー・環境セグメント

当セグメントの売上高は、環境事業の売上高増加により前中間期に比べ13億円増の78億円となりましたが、石炭事業において預り炭数量が減少し、営業利益は8億円となりました。

項 目	売上高	営業利益
当中間期	7 8 億円	8 億円
前中間期	6 4 億円	9 億円
増 減 率	2 0 . 5 %	1 4 . 3 %

その他のセグメント

その他のセグメントの売上高は62億円、営業利益は9億円でありました。

項 目	売上高	営業利益
当中間期	6 2 億円	9 億円
前中間期	6 0 億円	1 3 億円
増 減 率	3 . 9 %	2 7 . 8 %

(4) 当中間期に実施した主な施策など

化学・樹脂セグメント

ポリイミドについては、本年7月6期ポリイミドフィルム製造設備が完成しました。また、昨年供給を開始した無接着剤タイプの銅張積層板(商品名「ユピセル」)は、ノートパソコンや携帯電話など電子機器類の小型化、薄型化に対応して需要の伸長が期待され、拡販に努めております。

受託医薬事業の拡大を図るため、本年8月第3医薬品製造設備の建設に着手しました。同設備は、国内の医薬GMP基準(医薬品の製造管理及び品質管理に関する基準)はもとより、米国食品医薬品局(FDA)の基準にも対応しています。

ナイロン樹脂については、自動車部品用に需要が伸長しているナイロン12の4期重合設備が本年8月完成しました。また、ウベ・ナイロン・タイランド社では本年7月コンパウンド設備の建設に着手しました。

タイ・カプロラクタム社について、当社はTPIポレーン社が保有する株式を譲り受けるとともに、増資の引き受けにより持株比率は83.1%となりました。

本年10月ポリプロピレン事業の合併会社である(株)グランドポリマーの当社保有株式を三井化学(株)に譲渡しました。

当社とGE社の合併会社宇部サイコン(株)は、来年4月を目途に三菱レイヨン(株)とABS樹脂事業を統合することとし、高付加価値製品分野での相互補完、一層のコストダウンを実現させ、競争力強化を図ってまいります。

建設資材セグメント

各種産業廃棄物のセメント原燃料への利用拡大を図るため、伊佐セメント工場では下水汚泥密閉式処理設備、苅田セメント工場では産業廃棄物キルン投入設備の建設を進めております。また、都市ゴミ焼却灰をセメント原料として再資源化するため、本年4月(株)トクヤマと合併で(株)山口エコテックを設立しました。

宇部マテリアルズ(株)では、携帯電話用積層チップコンデンサーなどに使用される超高純度炭酸カルシウム第4プラントが本年8月完成しました。

機械・金属成形セグメント

アルミホイール事業については、グローバルサプライヤーとしての経営体制を確立するため、日本、米国、カナダの3会社を統括するウベオートモーティブ(株)を本年4月設立いたしました。

カナダ・オンタリオ州のウベオートモーティブ・ノースアメリカ・サーニアプラント社においては、来年3月の営業運転開始を目指し、新工場の建設が順調に進捗しております。国内の(株)ユーモールドにおいては、本年6月能力増強工事が完了しました。

宇部興産機械(株)は、自動車、家電メーカーの中国進出に伴う成形機需要の拡大に対応し、現地での組立・販売・アフターサービスの一貫したビジネスを展開するため、本年6月宇部興産機械(上海)社を設立しました。

エネルギー・環境セグメント

(株)荏原製作所との合併会社(株)イーユーピーは、廃プラスチックリサイクル事業の拡大を図るため、目下稼働中の30トン/日処理設備に引き続き、65トン/日処理設備を増設することとしました。

(株)ユーピーイーパワーセンターは、平成16年からの電力卸供給開始を目指し、本年10月発電所の起工式を行いました。

その他

携帯電話、パソコンなどのデジタル機器に搭載されるコストパフォーマンスの高い次世代通信関連部品の開発・製造・販売を目的として(株)ヨコオと合併で本年5月(株)ヨコオ・ウベギデバイスを設立しました。

当社とグループ会社の事務サービス機能の統合を推進するため、本年10月宇部地区に総合事務センターを設置しました。

成果主義に基づく人事制度に本年10月転換しました。また、次代を担う人材育成については、ビジネスリーダーを早期養成するためUBE経営スクールを開講するとともに、技能伝承による高度技能者育成のための仕組みづくりに着手しました。

当社は地球温暖化ガスの排出量を2010年までに1990年比6%削減することとし、そのためのアクションプランを策定しておりますが、目標達成に向け本年4月地球環境保全推進委員会を設置し、実行計画の策定とフォローアップを行っております。

2. 通期の見通し

今後の経済情勢につきましては、米国における同時多発テロ事件の影響により世界同時不況に陥ることが懸念されており、企業活動のグローバル化が進展する中で国際競争が一層激化するなど、経営環境はますます厳しさを増してくることが予想されます。こうした情勢を踏まえ、通期の見通しにつきましては、平成13年10月から平成14年3月までの為替水準を1ドル=120円、国産ナフサ価格を1kl=19,800円と想定し、次のとおり予想しております。また、配当につきましては、現時点では未定とさせていただきます。

項目	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成14年3月期	5,420億円	190億円	80億円	20億円
平成13年3月期	5,350億円	285億円	178億円	79億円
増減率	1.3%	33.4%	55.2%	74.7%

セグメント別売上高

項目	化学・樹脂	建設資材	機械・金属成形	エネルギー・環境	その他
平成14年3月期	2,350億円	1,850億円	960億円	150億円	110億円
平成13年3月期	2,271億円	1,878億円	948億円	138億円	114億円
増減率	3.5%	1.5%	1.2%	8.7%	3.6%

セグメント別営業利益

項目	化学・樹脂	建設資材	機械・金属成形	エネルギー・環境	その他
平成14年3月期	60億円	66億円	37億円	16億円	11億円
平成13年3月期	116億円	96億円	30億円	21億円	19億円
増減率	48.5%	31.6%	20.9%	27.1%	43.4%

(注) 上記業績見通しは、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績はさまざまな要因の変化により見通しと大きく異なる場合もありえますことをご承知願います。そのような要因としては、主要市場の経済状況、製品の需給、原燃料価格、金利、為替相場などがあります。

中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間期 (平成13年9月30日現在)		前中間期 (平成12年9月30日現在)		前期 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(資 産 の 部)						
流 動 資 産	311,209	38.3	327,818	40.3	311,412	39.9
現金及び預金	42,991		56,186		43,459	
受取手形及び売掛金	142,286		153,873		153,268	
有 価 証 券	14		6,824		3,361	
た な 卸 資 産	88,872		81,759		78,565	
繰 延 税 金 資 産	6,157		5,320		5,363	
そ の 他	31,798		24,814		29,911	
貸 倒 引 当 金	909		958		2,515	
固 定 資 産	502,148	61.7	486,142	59.7	469,367	60.1
1.有形固定資産	400,002		357,052		352,338	
建物及び構築物	129,505		122,809		129,638	
機械装置及び運搬具	156,327		115,365		114,869	
土 地	93,974		93,525		92,875	
建設仮勘定	13,145		17,539		7,571	
そ の 他	7,051		7,814		7,385	
2.無形固定資産	6,182		5,745		5,024	
連結調整勘定			618		163	
そ の 他	6,182		5,127		4,861	
3.投資その他の資産	95,964		123,345		112,005	
投資有価証券	63,874		90,798		83,522	
長期貸付金	8,247		6,567		5,664	
繰 延 税 金 資 産	7,802		6,277		7,650	
そ の 他	23,172		27,075		23,099	
貸 倒 引 当 金	7,131		7,372		7,930	
繰 延 資 産	110	0.0	126	0.0	96	0.0
資 産 合 計	813,467	100.0	814,086	100.0	780,875	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間期 (平成13年9月30日現在)		前中間期 (平成12年9月30日現在)		前期 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債	377,322	46.4	365,790	44.9	362,890	46.5
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	96,009		96,043		93,122	
短 期 借 入 金	225,469		210,359		212,972	
未 払 法 人 税 等	2,070		1,860		5,408	
賞 与 引 当 金	6,876		6,551		6,871	
そ の 他	46,898		50,977		44,517	
固 定 負 債	323,946	39.8	341,053	41.9	304,707	39.0
社 債	31,000		24,000		24,000	
転 換 社 債	39,999		39,999		39,999	
長 期 借 入 金	218,141		241,744		206,894	
繰 延 税 金 負 債	1,399		4,399		2,273	
退 職 給 付 引 当 金	9,314		6,600		9,331	
特 別 修 繕 引 当 金	248		175		194	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	1,089		1,230		1,467	
持 分 法 適 用 に 伴 う 負 債	216		2,288		137	
連 結 調 整 勘 定	874					
そ の 他	21,666		20,618		20,412	
負 債 合 計	701,268	86.2	706,843	86.8	667,597	85.5
(少 数 株 主 持 分)						
少 数 株 主 持 分	21,534	2.7	18,609	2.3	18,933	2.4
(資 本 の 部)						
資 本 金	43,564	5.3	43,564	5.4	43,564	5.6
資 本 準 備 金	9,605	1.2	9,605	1.2	9,605	1.2
連 結 剰 余 金	38,051	4.7	32,496	4.0	41,409	5.3
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	8,119	1.0	13,447	1.6	9,474	1.2
為 替 換 算 調 整 勘 定	7,086	0.9	8,729	1.1	8,121	1.0
	92,253	11.3	90,383	11.1	95,931	12.3
自 己 株 式	713	0.1	714	0.1	713	0.1
子 会 社 の 所 有 する 親 会 社 株 式	875	0.1	1,035	0.1	873	0.1
資 本 合 計	90,665	11.1	88,634	10.9	94,345	12.1
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	813,467	100.0	814,086	100.0	780,875	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間期	前中間期	対前中間期	前期
	〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕	〔自平成12年4月1日 至平成12年9月30日〕	増 減	〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕
	金 額	金 額	金 額	金 額
売 上 高	256,575	256,884	309	535,007
売 上 原 価	212,840	205,096	7,744	427,151
売 上 総 利 益	43,735	51,788	8,053	107,856
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	39,283	39,866	583	79,336
営 業 利 益	4,452	11,922	7,470	28,520
営 業 外 収 益	6,871	5,998	873	13,013
受 取 利 息	431	768	337	1,445
受 取 配 当 金	280	1,211	931	1,680
賃 貸 料	1,236		1,236	2,547
連 結 調 整 勘 定 償 却 額	184	34	150	103
そ の 他	4,740	3,985	755	7,238
営 業 外 費 用	12,598	11,157	1,441	23,670
支 払 利 息	6,481	6,218	263	12,161
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	1,204	963	241	1,939
そ の 他	4,913	3,976	937	9,570
経 常 利 益	1,275	6,763	8,038	17,863
特 別 利 益	3,863	3,728	135	21,330
前 期 損 益 修 正 益		18	18	
固 定 資 産 売 却 益	1,477	2,315	838	11,326
投 資 有 価 証 券 売 却 益	2,386	345	2,041	6,898
工 事 補 償 金 収 入		596	596	2,652
退 職 給 付 信 託 設 定 益		454	454	454
特 別 損 失	2,289	10,318	8,029	25,575
前 期 損 益 修 正 損		242	242	217
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	154	1,793	1,639	10,227
過 年 度 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額		944	944	1,000
固 定 資 産 処 分 損	1,195	2,071	876	3,478
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損		404	404	651
た な 卸 資 産 処 分 損		638	638	910
投 資 有 価 証 券 売 却 損	22	199	177	464
投 資 有 価 証 券 評 価 損	269	1,040	771	1,843
販 売 用 不 動 産 等 評 価 損				1,118
特 別 退 職 金	649	151	498	429
退 職 給 付 変 更 時 差 異 償 却 額		2,836	2,836	4,676
そ の 他 特 別 損 失				562
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益	299	173	126	13,618
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	2,700	2,702	2	7,611
法 人 税 等 調 整 額	1,063	847	216	1,350
少 数 株 主 損 失	922	172	750	554
中 間 (当 期) 純 利 益	416	1,510	1,094	7,911

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間期 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	前中間期 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	前期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
	金 額	金 額	金 額
連結剰余金期首残高	41,409	38,257	38,257
税効果会計全面適用に伴う 過年度税効果調整額			
連結剰余金増加高	3	101	201
連結子会社の増加に伴う 剰余金増加高		1	
連結子会社の減少に伴う 剰余金増加高	1	5	5
持分法適用会社の増加に伴う 剰余金増加高		17	190
持分法適用会社の減少に伴う 剰余金増加高		62	
連結子会社の合併に伴う 剰余金増加高		6	6
持分比率の変動に伴う 剰余金増加高	2	10	
連結剰余金減少高	2,945	4,352	4,960
配 当 金	2,531	2,507	2,507
役 員 賞 与	79	78	78
連結子会社の増加に伴う 剰余金減少高	85		1
持分法適用会社の減少に伴う 剰余金減少高			20
持分法適用会社の増加に伴う 剰余金減少高	1		
持分比率の変動に伴う 剰余金減少高			1,922
持分法適用範囲の変更に伴う 剰余金減少高		57	
再評価積立金取崩に伴う 剰余金減少高	249		
在外持分法適用会社の再評価 積立金取崩に伴う 剰余金減少高		1,710	432
中間(当期)純利益	416	1,510	7,911
連結剰余金中間期末(期末)残高	38,051	32,496	41,409

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間期	前中間期	前期
	〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕	〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕	〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	299	173	13,618
減価償却費	15,455	14,536	29,574
有形固定資産等除却損	1,235	1,627	2,993
連結調整勘定償却額	184	34	103
受取利息及び配当	711	1,979	3,125
支払利息	6,481	6,218	12,161
為替差損	1,198		
持分法による投資損失	1,204	963	1,939
投資有価証券売却損益	2,364	146	6,434
投資有価証券評価損	241	1,040	1,843
有形固定資産売却損益	1,434	1,152	9,740
工事補償金収入		596	2,652
特別退職金	546	151	429
貸倒引当金の増減額	2,407	1,726	3,839
退職給付引当金の増減額	181	2,129	5,124
役員退職慰労引当金の増減額	347	1,035	1,203
売上債権の増減額	10,894	7,573	8,860
棚卸資産の増減額	7,274	10,401	5,492
仕入債務の増減額	865	1,511	5,155
その他	1,699	368	5,941
小計	23,847	20,984	42,941
利息及び配当金の受取額	1,375	1,994	3,425
利息の支払額	6,818	6,284	12,180
保険金の受取額			197
工事補償金の受取額			1,700
特別退職金の支払額	244	152	164
法人税等の支払額	5,217	1,985	3,913
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,943	14,557	32,006
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	17,726	16,260	32,647
有形固定資産の売却による収入	5,451	19,506	30,289
投資有価証券の取得による支出	3,962	1,869	9,604
投資有価証券の売却による収入	253	2,082	13,576
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による収入	211		
短期貸付の純増減額	1,864		822
長期貸付による支出	3,041		2,666
長期貸付金の回収による収入	446		1,396
その他	82	3,257	1,093
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,586	202	2,259
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	10,774	22,982	34,701
長期借入による収入	7,504	20,044	27,884
長期借入金の返済による支出	30,259	30,969	61,405
社債の発行による収入	7,000	14,000	14,000
配当金の支払額	2,533	2,509	2,514
少数株主への配当金の支払額	295		185
その他	19	54	167
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,790	22,470	56,754
現金及び現金同等物に係る換算差額	139	125	408
現金及び現金同等物の減少額	11,294	7,586	22,081
現金及び現金同等物期首残高	45,996	68,077	68,077
連結範囲変更に伴う期首調整	5,801		
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	40,503	60,491	45,996

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社 142 社のうち主要な子会社 84 社を連結している。

新規設立子会社である宇部建設資材販売㈱、ウベオートモーティブ㈱については当中間期より連結の範囲に含めた。

㈱・オートモーティブ・ノースアメリカ・サーゴ・プラント、インコーポレーテッド、(株)ユービーイーパワーセンター及び持分法適用の子会社であったウベナイロン(タイランド)リミテッド、(株)北海道宇部については、重要性の観点から当中間期より連結の範囲に含めた。

持分法適用の関連会社であったタイ・カブ・ロクナム、パブリック・カパ・コーリミットについては、増資引受により子会社となったので、当中間期より連結の範囲に含めた。

連結子会社である宇部興産機械㈱は連結子会社であった宇部興産機械販売㈱を吸収合併した。

連結子会社であった宇部エムス(有)と(株)宇部情報システムについては株式売却により子会社でなくなったので、当中間期より連結の範囲から除外した。

連結子会社であった東京宇部生コン販売㈱については当中間期中に清算終了したため、連結の範囲から除外した。

非連結子会社 58 社は総資産の合計額、売上高の合計額、中間純損益の額のうち持分に見合う額の合計額及び剰余金の額のうち持分に見合う額の合計額がいずれも少額であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲から除外している。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社 58 社及び関連会社 66 社のうち、非連結子会社宇部日新石灰㈱ほか 32 社並びに関連会社宇部日東化成㈱ほか 24 社に対する投資について持分法を適用している。

連結子会社であった宇部エムス(有)と(株)宇部情報システムについては関連会社となったので、当中間期より持分法を適用している。

新規設立子会社である㈱・ルク(フィリピン)、インコーポレーテッドに対する投資については、重要性の観点により持分法を適用している。

関連会社(株)ユービーイーに対する投資については、重要性の観点から当中間期より持分法を適用した。

持分法を適用していたウベナイロン(タイランド)リミテッド、(株)北海道宇部については重要性の観点から当中間期より連結の範囲に含めた。

関連会社であったタイ・カブ・ロクナム、パブリック・カパ・コーリミットについては、増資引受により子会社となったので、当中間期より連結の範囲に含めた。

(株)グランドポリマー、ウベ・テクノス、インコーポレーテッドについては株式売却により関連会社でなくなったので、持分法の適用から除外した。

適用外の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ中間連結純損益及び連結剰余金に重要な影響を及ぼさないため持分法の適用から除外している。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、宇部サイコン㈱ほか 13 社の中間決算日は、6 月 30 日である。

中間連結財務諸表の作成に当たっては、宇部サイコン㈱ほか 13 社については 6 月 30 日現在の中間財務諸表を使用している。

なお、7 月 1 日から中間連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

た な 卸 資 産 : 主として総平均法による原価法

有 価 証 券

満期保有目的債券 : 償却原価法

その他の有価証券 : 時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ : 時価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 : 親会社は主として定額法を採用しているが、多くの連結子会社は定率法を採用している。

無形固定資産 : 鉱業権については生産高比例法、その他については定額法を採用している。なお、ソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 : 債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上するほか、個別に回収不能を見積った債権を除いた一般債権に対して過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率を乗じた額を計上している。

賞与引当金 : 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上している。

退職給付引当金 : 従業員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。なお、会計基準変更時差異(36,496百万円)については、13年による按分額を費用処理している。また、一部の連結子会社は会計基準変更時差異を一括償却しており、このうち一社は退職給付信託を設定している。

役員退職慰労引当金 : 親会社及び一部の連結子会社は取締役及び監査役の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金支給内規に基づく中間期末要支給額を計上している。

(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めている。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用している。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	借入金
キャップ	借入金
為替予約	外貨建債権・債務及び外貨建予定取引
通貨オプション	外貨建債権・債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

親会社は内部規程である「金融市場リスク管理規程」及び「年度リスク管理要領」に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしている。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っている。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間期		前中間期		前期		
1. 有形固定資産の減価償却累計額	564,513	百万円	548,342	百万円	555,954	百万円	
2. 担保資産及び担保付債務	(担保に供している資産)						
	(括弧内の金額は内数であり、工場鉱業財団分を示す)						
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
売掛金	518		4,163		3,991		
建物	24,784	(16,626)	25,547	(17,583)	24,745	(17,325)	
構築物	39,161	(38,757)	38,618	(38,523)	38,529	(38,462)	
機械装置	109,126	(55,139)	63,341	(60,119)	69,130	(66,010)	
土地	46,265	(28,702)	45,474	(29,376)	45,356	(29,018)	
船舶	1,131		1,272		1,200		
鉱業権	213	(213)	214	(214)	213	(213)	
投資有価証券	242		3,803		415		
(担保付債務)	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
長期借入金 [1年以内返済額を含む]	209,574	(144,933)	180,529	(161,501)	163,425	(149,462)	
短期借入金	4,424		3,441	(80)	2,750	(30)	
上記のほか次のものを担保に供している		百		百		百	
定期預金	12	万円	317	百万円	35	百万円	
受取手形	1,940		2,109		1,870		
投資有価証券	7,396		7,889		7,952		
土地	1,756		766		1,756		
建物	16		20		16		
3. 保証債務	当中間期		前中間期		前期		
保証及び保証類似行為の対象となる債務残高	24,635	百万円	38,670	百万円	35,787	百万円	
4. 受取手形割引高	4,324	百万円	7,036	百万円	7,726	百万円	
5. 受取手形裏書譲渡高	527	百万円	118	百万円	53	百万円	
6. 期末日満期手形の処理	当中間期末日(9月30日、日曜日) 前中間期末日(9月30日、土曜日) 前期末日(3月31日、土曜日) 満期手形は同日決済されたものとして処理している。						
	受取手形	4,564	百万円	4,525	百万円	4,575	百万円
	支払手形	4,375	百万円	3,650	百万円	4,434	百万円
7. 貸出コミットメント契約	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間期末日の借入未実行残高は次のとおりであります。						
	当中間期						
貸出コミットメントの総額	15,000	百万円					
借入実行残高	-						
差引額	15,000						

(中間連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の内訳	当中間期	前中間期	前期
販売費及び一般管理費の 主要な費目及び金額			
販売運賃諸掛	6,791 百万円	7,845 百万円	16,045 百万円
貸倒引当金繰入額	100	76	303
給料手当	9,808	8,950	20,478
賞与引当金繰入額	1,696	2,388	2,270
退職給付費用	2,326	1,680	4,469
役員退職慰労引当金繰入額	115	132	239
研究開発費の総額は当中間期 6,637 百万円、前中間期 6,598 百万円、前期 12,777 百万円であり、販売費及び一般管理費の各費目に含めて計上している。			

2. 固定資産売却益の内訳	当中間期	前期
土地	1,466 百万円	11,303 百万円
その他	11	23
計	1,477	11,326

3. 固定資産処分損の内訳	当中間期	前期
売却損	50 百万円	1,571 百万円
(建物及び構築物)	(7)	(1,143)
(土地)	(11)	(398)
(その他)	(32)	(30)
廃棄損	1,145	1,907
(廃棄費用)	(160)	(256)
(建物及び構築物)	(225)	(720)
(機械装置及び運搬具)	(707)	(852)
(その他)	(53)	(79)
計	1,195	3,478

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	当中間期	前中間期	前期
現金及び預金	42,991 百万円	56,186 百万円	43,459 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,538	4,780	2,798
有価証券等に含まれる短期投資	50	9,085	3,335
短期貸付金に含まれる短期投資	-	-	2,000
現金及び現金同等物	40,503	60,491	45,996

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間期（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）

（単位：百万円）

	化学・ 樹脂	建設 資材	機械・ 金属成形	IT・ 環境	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	110,459	91,570	40,442	7,821	6,283	256,575		256,575
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	374	1,610	872	3,069	690	6,615	(6,615)	
計	110,833	93,180	41,314	10,890	6,973	263,190	(6,615)	256,575
営業費用	110,435	91,130	41,057	10,084	6,010	258,716	(6,593)	252,123
営業利益	398	2,050	257	806	963	4,474	(22)	4,452

前中間期（自平成12年4月1日 至平成12年9月30日）

（単位：百万円）

	化学・ 樹脂	建設 資材	機械・ 金属成形	IT・ 環境	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	110,071	92,483	41,788	6,492	6,050	256,884		256,884
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	309	1,671	684	3,251	582	6,497	(6,497)	
計	110,380	94,154	42,472	9,743	6,632	263,381	(6,497)	256,884
営業費用	104,879	90,732	41,715	8,802	5,299	251,427	(6,465)	244,962
営業利益	5,501	3,422	757	941	1,333	11,954	(32)	11,922

前期（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

（単位：百万円）

	化学・ 樹脂	建設 資材	機械・ 金属成形	IT・ 環境	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	227,109	187,836	94,837	13,816	11,409	535,007		535,007
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	532	3,868	1,471	6,493	1,520	13,884	(13,884)	
計	227,641	191,704	96,308	20,309	12,929	548,891	(13,884)	535,007
営業費用	215,993	182,051	93,247	18,115	10,987	520,393	(13,906)	506,487
営業利益	11,648	9,653	3,061	2,194	1,942	28,498	22	28,520

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は内部管理上採用している区分によっている。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
化学・樹脂	ファインケミカル、医薬品、機能性材料、カプロラクタム、ナイロン、工業薬品、ポリオレフィン、合成ゴム、肥料
建設資材	セメント、クリンカー、生コンクリート、建設資材製品
機械・金属成形	諸機械器具、アルミホイール
エネルギー・環境	石炭、環境関連装置
その他	不動産

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目には、配賦不能営業費用に該当するものはない。

(2) 所在地別セグメント情報

当中間期（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）

（単位：百万円）

	日本	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	221,020	35,555	256,575		256,575
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7,410	556	7,966	(7,966)	
計	228,430	36,111	264,541	(7,966)	256,575
営業費用	224,637	35,470	260,107	(7,984)	252,123
営業利益	3,793	641	4,434	18	4,452

前中間期において、本邦の売上高は全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報は記載を省略している。

前期において、本邦の売上高及び資産の金額は全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報は記載を省略している。

1. 営業費用のうち消去又は全社の項目には、配賦不能営業費用に該当するものはない。

(3) 海外売上高

当中間期 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)

(単位:百万円)

	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他	計
海外売上高	23,958	18,244	11,377	1,560	55,139
連結売上高					256,575
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	9.4	7.1	4.4	0.6	21.5

前中間期 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)

(単位:百万円)

	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他	計
海外売上高	22,019	23,517	12,298	1,602	59,436
連結売上高					256,884
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	8.6	9.2	4.8	0.6	23.2

前期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

(単位:百万円)

	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他	計
海外売上高	50,043	44,339	25,902	3,317	123,601
連結売上高					535,007
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	9.4	8.3	4.8	0.6	23.1

(注) 1. 地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....韓国、中国、タイ

(2) 北アメリカ...米国、カナダ

(3) ヨーロッパ...ドイツ、スペイン

(4) その他.....オセアニア地域、アフリカ地域

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

リース取引

	当中間期	前中間期	前期
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末（期末）残高相当額			
取得価額相当額	10,355 百万円	11,181 百万円	11,100 百万円
減価償却累計額相当額	5,778	6,305	6,363
中間期末（期末）残高相当額	4,577	4,876	4,737
(注) 取得価額相当額は支払利子込法により算定している。			
未経過リース料中間期末（期末）残高相当額			
1 年 内	1,775 百万円	1,937 百万円	1,870 百万円
1 年 超	2,802	2,939	2,867
合 計	4,577	4,876	4,737
(注) 未経過リース料中間期末（期末）残高相当額は支払利子込法により算定している。			
支払リース料 (減価償却費相当額)	1,112 百万円	1,085 百万円	2,134 百万円
(注) 減価償却費相当額はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定している。			
2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料			
1 年 内	27 百万円	- 百万円	160 百万円
1 年 超	28	-	238
合 計	55	-	398

有価証券

当中間期

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成13年9月30日現在）

	中間連結貸借対照表 計上額	時 価	(単位：百万円) 差額
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	10	10	0
合 計	10	10	0

2. その他有価証券で時価のあるもの（平成13年9月30日現在）

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	(単位：百万円) 差額
(1) 株式(注)	18,499	32,901	14,402
(2) 債券			
国債・地方債等	33	35	2
社債	20	21	1
その他	83	83	0
(3) その他(注)	1,017	669	348
合 計	19,652	33,709	14,057

(注) 取得原価は減損処理後の金額であり、当中間期中に株式162百万円、その他106百万円の減損処理を実施している。

なお、当該株式等の減損にあたっては、期末の時価が取得原価より50%以上下落した場合のほか、期末の時価が30%以上50%未満下落した場合で、時価が過去2年間30%以上下落した状態にある、発行会社が債務超過の状態にある、発行会社が2期連続赤字で翌期も赤字が予想される、などの場合には通常回復可能性なしと判断している。

3. 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額（平成13年9月30日現在）

(1) その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く）	4,632百万円
非上場外国債券等	2,209百万円
出資証券	145百万円
証券投資信託の受益証券	4百万円

前中間期

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成12年9月30日現在）

	中間連結貸借対照表 計上額	時 価	(単位：百万円) 差額
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	40	40	0
合 計	40	40	0

2. その他有価証券で時価のあるもの（平成12年9月30日現在）

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	(単位：百万円) 差額
(1) 株式	23,161	46,531	23,370
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	112	101	11
その他	561	532	29
(3) その他	1,043	910	133
合 計	24,877	48,074	23,197

3. 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額（平成12年9月30日現在）

(1) 満期保有目的の債券	
コマーシャル・ペーパー	6,262百万円
(2) 子会社、関連会社株式	35,787百万円
(3) その他の有価証券	
非上場株式	4,868百万円
非上場外国債券	2,000百万円

前期

1. 売買目的有価証券（平成13年3月31日現在）

該当事項なし

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成13年3月31日現在）

	連結貸借対照表 計上額	時 価	(単位：百万円) 差額
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	25	25	0
合 計	25	25	0

3. その他有価証券で時価のあるもの（平成13年3月31日現在）

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	(単位：百万円) 差額
(1) 株式(注)	18,668	35,094	16,426
(2) 債券			
国債・地方債等	32	35	3
社債	20	20	0
その他	-	-	-
(3) その他(注)	1,205	926	279
合 計	19,925	36,075	16,150

(注)取得原価は減損処理後の金額であり、当期中に株式1,086百万円、その他59百万円の減損処理を実施している。

4. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成13年3月31日現在）

(1) 満期保有目的の債券	
非上場外国債券	- 百万円
コマーシャル・ペーパー	3,287百万円
割引債券等	76百万円
(2) その他の有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	4,924百万円
非上場外国債券	2,000百万円
出資証券	337百万円

デリバティブ取引

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(単位：百万円)

対象物の種類	取引の種類	当中間期			前中間期			前期		
		(平成13年9月30日現在)			(平成12年9月30日現在)			(平成13年3月31日現在)		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引	613	594	19	3,326	3,354	19	3,612	3,806	186
	小計	613	594	19	3,326	3,354	19	3,612	3,806	186
金利	金利スワップ取引							50,273	2,020	2,020
	キャップ取引							2,000	0	0
	小計							52,273	2,020	2,020
合計		613	594	19	3,326	3,354	19	55,885	1,786	2,206

(注) 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間期における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金 額	前年 同 期 比 (%)	
		金額	比率
化 学 ・ 樹 脂	101,681		6.0
建 設 資 材	58,779		3.0
機 械 ・ 金 属 成 形	40,213		0.4
エ ネ ル ギ ー ・ 環 境	1,912		283.9
そ の 他	392		10.7
合 計	202,977		3.3

(注) 1. 金額は平均販売価格によっており、セグメント間の取引については消去前の数値によっている。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

当中間期における機械・金属成形事業及びエネルギー・環境事業の受注状況を示すと、次のとおりである。

なお、機械・金属成形事業及びエネルギー・環境事業を除く製品については、受注生産は行っていない。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	受注高		受注残高	
	金額	前年同期比(%)	金額	前年同期比(%)
機 械 ・ 金 属 成 形	34,311	25.3	44,288	17.7
エ ネ ル ギ ー ・ 環 境	2,361	89.5	4,864	8.9
合 計	36,672	22.3	49,152	16.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当中間期における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金 額	前年 同 期 比 (%)	
		金額	比率
化 学 ・ 樹 脂	110,459		0.4
建 設 資 材	91,570		1.0
機 械 ・ 金 属 成 形	40,442		3.2
エ ネ ル ギ ー ・ 環 境	7,821		20.5
そ の 他	6,283		3.9
合 計	256,575		0.1

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去している。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

平成 14年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 13年11月20日

上場会社名 宇部興産株式会社 上場取引所 東大名福札
 コード番号 4208 本社所在都道府県 山口県
 問合せ先 責任者役職名 I R広報室長 山口県
 氏名 国田 敏 TEL (03)5419-6110
 決算取締役会開催日 平成13年11月20日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 -

1. 13年9月中間期の業績（平成13年4月1日～平成13年9月30日）

(1)経営成績 (注)金額は百万円未満を切捨て表示している。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年9月中間期	108,570	6.6	950	82.7	1,337	62.1
12年9月中間期	116,207	9.1	5,506	248.7	3,529	-
13年3月期	242,547		12,934		7,579	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭
13年9月中間期	2,050	54.5	2 42
12年9月中間期	1,327	-	1 58
13年3月期	3,216		3 82

(注) 期中平均株式数 13年9月中間期845,828,704株 12年9月中間期839,185,954株 13年3月期842,507,329株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
13年9月中間期	0 00	-
12年9月中間期	0 00	-
13年3月期	-	3 00

(注) 13年9月中間期配当金の内訳

記念配当 0 円 00 銭
 特別配当 0 円 00 銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年9月中間期	520,264	98,721	19.0	116 72
12年9月中間期	554,317	102,594	18.5	121 29
13年3月期	528,330	100,384	19.0	118 68

(注) 期末発行済株式数 13年9月中間期845,828,704株 12年9月中間期845,828,704株 13年3月期845,828,704株

2. 14年3月期の業績予想（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	235,000	3,000	2,000	未定	未定

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 2 円 36 銭
 営業利益 通期 5,500百万円

個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (平成13年9月30日現在)	前中間期 (平成12年9月30日現在)	前 期 (平成13年3月31日現在)
	金 額	金 額	金 額
(資産の部)			
流動資産	150,357	180,790	161,838
現金及び預	8,946	19,047	17,399
受取手形	5,485	6,999	4,235
売掛金	59,095	71,505	69,527
有価証券	-	5,998	2,999
たな卸資産	44,055	42,000	39,769
繰延税金資産	1,129	2,361	1,131
その他の	32,049	33,208	27,195
貸倒引当金	(-) 403	(-) 330	(-) 419
固定資産	369,796	373,400	366,396
1.有形固定資産	208,392	210,934	210,104
建物	38,126	35,254	38,911
構築物	45,415	46,507	46,215
機械装置	60,813	62,678	61,617
土地	54,822	55,128	54,707
その他の	9,214	11,365	8,652
2.無形固定資産	3,220	2,884	2,834
3.投資等	158,183	159,582	153,458
投資有価証券	136,796	143,196	132,187
その他の	36,807	22,706	36,508
貸倒引当金	(-) 15,420	(-) 6,320	(-) 15,238
繰延資産	109	126	95
社債発行費	109	126	95
資産合計	520,264	554,317	528,330
(負債の部)			
流動負債	195,295	179,811	193,794
支払手形	2,652	4,644	1,882
買掛金	37,966	40,798	41,987
短期借入金	115,733	99,916	112,552
賞与引当金	2,889	2,945	3,059
その他の	36,053	31,507	34,313
固定負債	226,246	271,910	234,150
社債	31,000	24,000	24,000
転換社債	39,999	39,999	39,999
長期借入金	135,293	181,397	149,019
繰延税金負債	14,769	20,916	15,686
退職給付引当金	712	227	409
特別修繕引当金	37	54	35
役員退職慰労引当金	726	1,007	1,097
その他の	3,707	4,308	3,902
負債合計	421,542	451,722	427,945
(資本の部)			
資本金	43,563	43,563	43,563
資本準備金	9,604	9,604	9,604
利益準備金	9,261	9,001	9,001
その他の剰余金	28,073	26,988	28,876
任意積立金	22,593	22,526	22,526
中間(当期)未処分利益	5,480	4,462	6,350
(うち中間(当期)純利益)	(2,050)	(1,327)	(3,216)
その他有価証券評価差額金	8,218	13,436	9,338
資本合計	98,721	102,594	100,384
負債及び資本合計	520,264	554,317	528,330

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期	前 中 間 期	対前中間期	前 期
	〔自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日〕	〔自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日〕	増 減	〔自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日〕
	金 額	金 額	金 額	金 額
売 上 高	108,570	116,207	7,637	242,547
売 上 原 価	89,665	92,137	2,472	193,313
売 上 総 利 益	18,905	24,070	5,165	49,233
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	17,954	18,563	609	36,298
営 業 利 益	950	5,506	4,556	12,934
営 業 外 収 益	6,328	5,213	1,115	9,716
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,985	2,515	530	3,637
そ の 他 の 営 業 外 収 益	4,343	2,698	1,645	6,079
営 業 外 費 用	5,941	7,190	1,249	15,072
支 払 利 息	2,969	3,508	539	6,892
そ の 他 の 営 業 外 費 用	2,971	3,681	710	8,180
経 常 利 益	1,337	3,529	2,192	7,579
特 別 利 益	2,611	3,083	472	21,537
固 定 資 産 売 却 益	90	2,150	2,060	11,840
投 資 有 価 証 券 売 却 益	30	337	307	6,029
関 係 会 社 株 式 売 却 益	2,491	-	2,491	1,392
工 事 補 償 金 収 入	-	596	596	2,274
特 別 損 失	1,108	4,263	3,155	23,795
固 定 資 産 処 分 損	430	1,014	584	1,665
た な 卸 資 産 処 分 損	-	-	-	79
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	-	252	252	241
投 資 有 価 証 券 評 価 損	166	995	829	1,447
関 係 会 社 株 式 評 価 損	-	26	26	658
投 資 損 失 引 当 金 繰 入 額	-	-	-	7,313
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	408	1,055	647	11,469
過 年 度 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	-	921	921	921
特 別 退 職 金	103	-	103	-
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	2,840	2,349	491	5,321
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	903	412	491	2,563
法 人 税 等 調 整 額	113	609	722	458
中 間 (当 期) 純 利 益	2,050	1,327	723	3,216
前 期 繰 越 利 益	3,429	3,134	295	3,134
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	5,480	4,462	1,018	6,350

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的債券 : 償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式 : 移動平均法による原価法

その他の有価証券 : 時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

製 品 : 総平均法による原価法

仕 掛 品 : 総平均法による原価法又は個別法

原材料・貯蔵品 : 総平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物、構築物、機械装置 : 定額法

その他の有形固定資産 : 定率法

(2) 無形固定資産

生産高比例法(鉱業権)、その他は定額法。なお、ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上するほか、個別に回収不能を見積った債権を除いた一般債権に対して、過去の一定期間における貸倒実績から算定した貸倒実績率を乗じた額を計上。

(2) 投資損失引当金

子会社等への投資に対する損失に備えるため、その資産内容等を検討して必要と認められる額を計上。なお、当引当金7,313百万円は、貸借対照表上、投資有価証券から直接控除している。

(3) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上。

なお、会計基準変更時差異(27,903百万円)については、13年による按分額を費用処理している。

(5) 特別修繕引当金

石油貯油槽の定期検査を受けるための修繕費の支出に備えるため、修繕見積額を計上。

(6) 役員退職慰労引当金

取締役及び監査役の退職慰労金に充てるため、役員退職慰労金支給内規に基づく中間期末要支給額を計上。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用している。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用している。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	借入金
金利キャップ	借入金
為替予約	外貨建債権・債務及び外貨建予定取引
通貨オプション	外貨建債権・債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

当社の内部規定である「金融市場リスク管理規程」及び「年度リスク管理要領」に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしている。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っている。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用している。

注記事項

(貸借対照表関係)

	当中間期	前中間期	前期
1. 有形固定資産減価償却累計額	334,136 百万円	327,551 百万円	329,821 百万円
2. 担保提供資産 (括弧内の金額は内数であり、工場・鉱業財団分を示す)			
	当中間期 (百万円)	前中間期 (百万円)	前期 (百万円)
売掛金	-	4,163	3,379
建物	12,529 (9,976)	13,536 (10,438)	12,922 (10,293)
構築物	34,904 (34,904)	36,058 (36,032)	35,695 (35,695)
機械装置	47,974 (47,974)	49,445 (49,438)	48,814 (48,814)
土地	16,137 (15,563)	16,592 (16,018)	16,179 (15,606)
鉱業権	211 (211)	214 (214)	213 (213)
投資有価証券	242	2,205	314
担保されている債務			
長期借入金	132,919 (128,809)	152,087 (141,834)	142,771 (133,954)
[1年以内返済額を含む]			
	上記の外、投資有価証券 7,338 百万円は関連会社の借入金の担保に供しており、投資有価証券 56 百万円は土地賃借の担保に供している。	上記の外、投資有価証券 9,372 百万円は関連会社の借入金の担保に供しており、投資有価証券 54 百万円は土地賃借の担保に供している。	上記の外、投資有価証券 7,893 百万円は関連会社の借入金の担保に供しており、投資有価証券 57 百万円は土地賃借の担保に供している。
3. 保証債務等	109,697 百万円	125,690 百万円	108,966 百万円
4. 期末日満期手形の処理			
	当中間期	前中間期	前期
受取手形	943 百万円	969 百万円	1,132 百万円
支払手形	496 百万円	807 百万円	714 百万円

当中間期末日 (9月30日、日曜日)、前中間期末日 (9月30日、土曜日)、前期末日 (3月31日、土曜日) 満期手形は同日決済されたものとして処理している。

5. 貸出コミットメント契約

当社は、当中間期において運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と貸出コミットメント契約を締結した。当契約に基づく当中間期末の借入未実行残高は次のとおりである。

貸出コミットメントの総額	15,000 百万円
借入実行残高	-
差引額	15,000 百万円

(損益計算書関係)

減 価 償 却 費	当中間期 7,145 百万円	前中間期 7,095 百万円	前期 14,412 百万円
-----------	-------------------	-------------------	------------------

(リース取引関係)

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	当中間期	前中間期	前期
取得価額相当額	3,731 百万円	4,086 百万円	3,932 百万円
減価償却累計額相当額	2,232 百万円	2,278 百万円	2,262 百万円
中間期末(期末)残高相当額	1,499 百万円	1,808 百万円	1,670 百万円

(注) 取得価額相当額は支払利子込み法により算定している。

2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	当中間期	前中間期	前期
1 年 内	661 百万円	817 百万円	748 百万円
1 年 超	838 百万円	991 百万円	922 百万円
合 計	1,499 百万円	1,808 百万円	1,670 百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は支払利子込み法により算定している。

3. 支払リース料

支 払 リ ー ス 料	当中間期 438 百万円	前中間期 466 百万円	前期 910 百万円
(減価償却費相当額)			

4. 減価償却費相当額はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定している。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

1. 当中間期

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	3,738 百万円	4,995 百万円	1,257 百万円
関連会社株式	527 百万円	3,639 百万円	3,112 百万円
合 計	4,265 百万円	8,635 百万円	4,369 百万円

2. 前中間期

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	3,738 百万円	5,943 百万円	2,204 百万円
関連会社株式	1,091 百万円	4,190 百万円	3,099 百万円
合 計	4,829 百万円	10,133 百万円	5,303 百万円

3. 前期

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	3,738 百万円	5,813 百万円	2,075 百万円
関連会社株式	527 百万円	3,639 百万円	3,112 百万円
合 計	4,265 百万円	9,453 百万円	5,187 百万円